平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月26日

上場会社名　ホクシン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7897　URL　http://www.hokushinmdf.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 平良　秀男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長　(氏名) 西丸　義孝　TEL 072-438-0141

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,971	1.5	434	106.8	376	166.9	285	165.7
24年3月期	9,819	25.1	210	―	141	―	107	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10.06	―	9.2	3.7	4.4
24年3月期	3.79	―	3.7	1.4	2.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,205	3,270	32.0	115.33
24年3月期	10,204	2,941	28.8	103.75

(参考) 自己資本　25年3月期　3,270百万円　24年3月期　2,941百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	380	△170	△339	1,109
24年3月期	633	△240	△397	1,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	1.50	1.50	42	14.9	1.4
26年3月期(予想)	―	0.00	―	1.50	1.50		23.6	

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	0.6	90	△58.2	60	△67.9	20	△86.8	0.71
通期	10,000	0.3	300	△31.0	230	△38.9	180	△36.9	6.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P14、4.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	28,373,005 株	24年3月期	28,373,005 株
② 期末自己株式数	25年3月期	18,194 株	24年3月期	17,127 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	28,355,162 株	24年3月期	28,356,088 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
２．企業集団の状況 ……5
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……6
（４）会社の対処すべき課題 ……6
４．財務諸表 ……7
（１）貸借対照表 ……7
（２）損益計算書 …… 10
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） …… 14
（持分法損益等） …… 14
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、欧州債務危機や円高、新興国の成長鈍化などにより、景気回復の減速感が強まりましたが、昨年末に発足した新政権の経済政策への期待感から、円高修正・株高による景況感の改善など、景気回復傾向の兆しが見られました。

当社と関連の深い住宅業界におきましては、住宅着工戸数が平成24年４月から平成25年2月までの累計で前年比6.1%増加し、底堅い動きとなりました。

このような状況の下、当社ＭＤＦの販売量については、輸入品との競合により一部製品の販売が伸び悩みましたが、堅調な市場に支えられ安定した水準で推移しました。生産面においては、ＬＮＧ単価の上昇、電力費の上昇、夏場電力使用制限による生産性ダウン等のコストアップ要因を、生産技術向上による稼動率、生産性のアップで吸収することができました。

この結果、当事業年度の売上高は99億71百万円と前年同期比1.5%増となりました。このうち、国内製品のスターウッドは、46億94百万円（前年同期比8.4%増）、スターウッドTFBは、32億19百万円（同7.3%減）となりました。一方、商品につきましては、19億75百万円（同 2.8%増）となりました。営業利益は４億34百万円（同 106.8%増）、経常利益は３億76百万円（同 166.9%増）、当期純利益は２億85百万円（同 165.7%増）となりました。

次期の見通しについては、復興需要が引き続き景気の下支えをするとともに、景況感の改善もあって、底堅く推移することが期待されます。

当社はこの様な状況の中、構造用・フロアー用途向け製品のさらなる拡販、厚物耐水タイプの販売の維持拡大を積極的に推進してまいります。また、新規輸入商品の販売にも注力します。一方、円安による原材料費の増加、原発稼動停止によるエネルギーコストの増大など製造原価の上昇を余儀なくされますが、品質、生産性、歩留まりの向上を目的とした生産設備の改善等により、さらなるコストダウンを進めてまいります。

以上により、平成26年３月期業績は、売上高100億円、営業利益３億円、経常利益２億30百万円、当期純利益１億80百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べほぼ同額の102億５百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて9百万円増加し、45億31百万円となりました。これは主に現金及び預金及び受取手形の減少と商品及び製品の増加によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて８百万円減少し、56億74百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加と関係会社株式の減少によるものです。

流動負債は、前事業年度末に比べて17百万円減少し、48億60百万円となりました。これは主に短期借入金の増加と１年内償還予定の社債の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて３億９百万円減少し、20億75百万円となりました。これは主に社債と長期借入金の減少によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて３億28百万円増加し、32億70百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ１億29百万円減少し、11億９百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、３億80百万円（前事業年度は６億33百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益、減価償却費及び売上債権の減少によるものです。主な減少要因は、たな卸資産の増加及び割引手形の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、１億70百万円（前事業年度は２億40百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、３億39百万円（前事業年度は３億97百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金による収入と、長期借入金の純減額及び社債の償還によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	31.7	29.4	28.8	28.8	32.0
時価ベースの自己資本比率（%）	33.6	37.2	46.2	50.9	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	10.5	5.8	48.9	6.7	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.4	11.1	1.3	9.8	6.4

※自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注１） 平成21年３月期、平成22年３月期、平成23年３月期は連結ベースの財務数値により記載しております。なお、平成25年１月31日付で連結対象子会社が無くなったため、平成25年３月期より個別ベースの財務数値を記載しております。そのため、前年同期である平成24年３月期についても、比較情報の観点から個別ベースの財務数値により記載しております。
（注２） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４） 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化に必要な内部留保の確保に努め、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績を反映した利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確保と設備投資などの資金需要に備え、有効に活用してまいります。

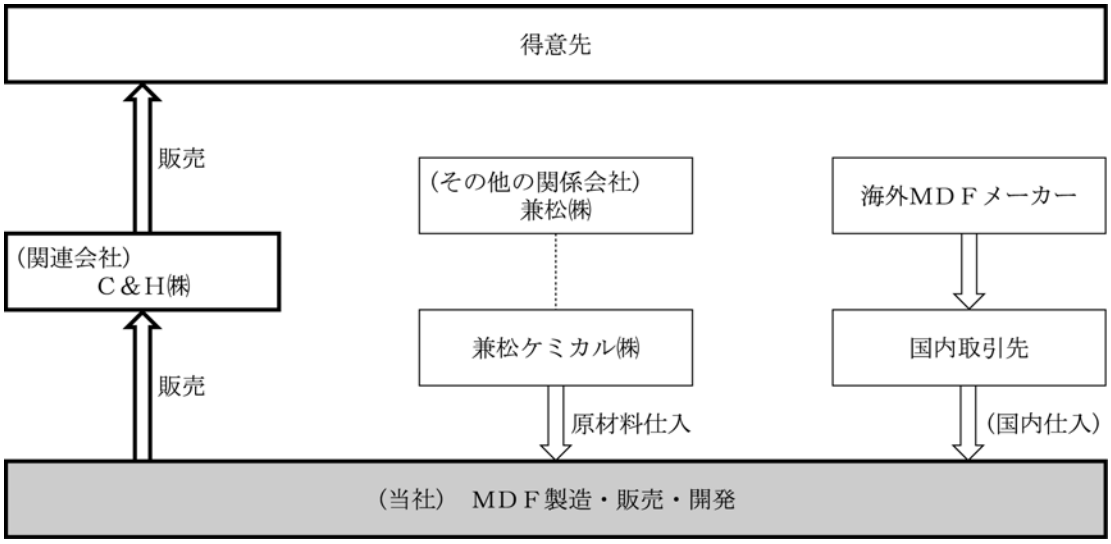
平成25年３月期においては、上述の配当方針と当期の業績を勘案し、１株当たり1.5円の期末配当を実施させていただきます。

次期の配当につきましては、１株当たり1.5円の期末配当を予定しております。

２．企業集団の状況

当社の企業グループは、当社と関連会社１社（Ｃ＆Ｈ㈱）で構成され、ＭＤＦ（Medium Density Fiberboard）の製造、販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「木材の有効利用」を基本理念として、木材チップを主原料に社会的要求である健康住宅を志向したノンホルム化及び超低ホルム化製品や、高耐水性・高耐久性を要求される住宅関連製品を生産し、市場に供給しております。また、木質廃材やリサイクルチップ（建築解体材など）の利用により「自然環境の保護」に寄与しております。そして、相互信頼に基づく安定した取引で適切な利益を確保し、株主や顧客をはじめ関係各位の期待に応えるための営業努力を続けてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、株主資本当期純利益率（ＲＯＥ）の向上を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定した収益基盤の確立と持続的な成長を目指し、平成23年度を初年度とする３ヵ年の「中期経営計画」を策定いたしました。販売面においては、必須のニーズとなりつつあるエコ化の観点から、環境に配慮した製品（フロアー基材、構造用ＭＤＦ）や、顧客が要望する品質の製品（加工性の良いＭＤＦ等）の拡販に注力します。生産面においては、環境対応型のコストダウン（原材料の有効活用、リサイクル古材及びリユースＭＤＦの増量）、原材料の開拓（国産針葉樹チップの使用）を推し進めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社に最も影響を与える住宅着工戸数はリーマンショックによる急激な減少から回復しましたが、中長期的には、少子高齢化の影響により低迷することが予想されます。

このような環境下、木質パネル全体の市場が縮小しつつも、ＭＤＦは環境に優しい素材であるため、需要の拡大が見込まれます。

当社は、平成24年３月26日付けで大建工業株式会社と「ＭＤＦ生産・供給面での業務・資本提携」を締結し、平成25年１月31日付けで、当社の完全子会社であるＣ＆Ｈ株式会社の発行済株式総数のうち51%を大建工業株式会社へ譲渡いたしました。また、平成25年２月13日付けで、大建工業株式会社は、当社の発行する株式を、発行済株式総数に対する所有割合14.23%取得し、当社の主要株主となりました。

大建工業株式会社との業務提携により、生産・技術・物流面での協力を推し進め、収益の拡大を目指してまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,238,713	1,109,018
受取手形	314,454	113,689
売掛金	1,396,912	1,343,495
商品及び製品	776,052	1,111,945
仕掛品	205,768	223,129
原材料及び貯蔵品	475,046	497,292
前渡金	21,606	21,214
前払費用	51,559	51,229
その他	41,299	60,049
流動資産合計	4,521,413	4,531,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,840,840	1,834,025
減価償却累計額	△1,422,276	△1,437,487
建物（純額）	418,564	396,537
構築物	363,562	364,468
減価償却累計額	△277,082	△280,770
構築物（純額）	86,480	83,698
機械及び装置	11,997,702	11,847,851
減価償却累計額	△10,828,692	△10,647,786
機械及び装置（純額）	1,169,010	1,200,064
車両運搬具	22,308	26,065
減価償却累計額	△13,493	△19,146
車両運搬具（純額）	8,814	6,918
工具、器具及び備品	162,959	159,337
減価償却累計額	△144,249	△140,517
工具、器具及び備品（純額）	18,709	18,819
土地	3,107,817	3,107,817
リース資産	－	4,236
減価償却累計額	－	△211
リース資産（純額）	－	4,024
建設仮勘定	121,920	113,822
有形固定資産合計	4,931,316	4,931,703
無形固定資産		
ソフトウエア	4,083	7,362
電話加入権	4,082	4,082
リース資産	－	4,348
その他	271	－
無形固定資産合計	8,437	15,793

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	537,596	552,444
関係会社株式	163,984	141,140
従業員に対する長期貸付金	9,545	7,362
長期前払費用	3,791	1,625
会員権	6,900	6,900
その他	27,591	23,442
貸倒引当金	△6,100	△6,100
投資その他の資産合計	743,310	726,814
固定資産合計	5,683,063	5,674,311
資産合計	10,204,477	10,205,377
負債の部		
流動負債		
支払手形	110,604	130,553
買掛金	2,017,668	1,928,532
短期借入金	1,000,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	366,000	168,000
1年内返済予定の長期借入金	1,078,216	1,046,368
未払金	57,121	62,113
未払費用	30,580	44,553
未払法人税等	10,264	35,467
未払消費税等	30,024	―
預り金	5,437	14,316
賞与引当金	61,550	99,000
役員賞与引当金	4,700	11,700
環境対策引当金	―	3,771
設備関係未払金	91,299	86,366
その他	14,635	29,569
流動負債合計	4,878,102	4,860,313
固定負債		
社債	218,000	50,000
長期借入金	1,596,371	1,460,003
繰延税金負債	180,915	196,241
退職給付引当金	356,989	329,117
環境対策引当金	9,567	19,737
長期未払金	7,485	2,250
その他	15,057	17,669
固定負債合計	2,384,385	2,075,019
負債合計	7,262,487	6,935,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
利益準備金	50,453	50,453
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	666,291	951,471
利益剰余金合計	716,744	1,001,924
自己株式	△2,974	△3,196
株主資本合計	3,057,640	3,342,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,516	29,193
繰延ヘッジ損益	9,434	24,852
土地再評価差額金	△126,602	△126,602
評価・換算差額等合計	△115,651	△72,556
純資産合計	2,941,989	3,270,043
負債純資産合計	10,204,477	10,205,377

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	7,897,108	7,996,108
商品売上高	1,922,618	1,975,643
売上高合計	9,819,727	9,971,751
売上原価		
製品期首たな卸高	705,439	480,581
商品期首たな卸高	162,376	295,470
当期製品製造原価	6,598,890	6,719,770
当期商品仕入高	1,816,073	1,964,352
合計	9,282,780	9,460,174
他勘定振替高	10,072	12,122
製品期末たな卸高	480,581	623,951
商品期末たな卸高	295,470	487,993
売上原価合計	8,496,654	8,336,106
売上総利益	1,323,072	1,635,645
販売費及び一般管理費	1,112,846	1,200,805
営業利益	210,226	434,839
営業外収益		
受取利息	110	110
受取配当金	7,389	8,259
業務受託料	11,783	12,900
その他	8,345	8,376
営業外収益合計	27,628	29,646
営業外費用		
支払利息	57,260	53,601
社債利息	8,297	4,458
手形売却損	14,016	13,729
売上割引	16,658	16,093
その他	556	59
営業外費用合計	96,790	87,942
経常利益	141,064	376,543
特別損失		
固定資産除却損	12,027	46,812
投資有価証券評価損	42,599	－
環境対策引当金繰入額	－	13,942
特別損失合計	54,626	60,755
税引前当期純利益	86,438	315,788
法人税、住民税及び事業税	4,614	30,607
法人税等調整額	△25,515	－
法人税等合計	△20,901	30,607
当期純利益	107,339	285,180

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,343,871	2,343,871
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,453	50,453
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	50,453	50,453
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	558,951	666,291
当期変動額		
当期純利益	107,339	285,180
当期変動額合計	107,339	285,180
当期末残高	666,291	951,471
利益剰余金合計		
当期首残高	609,404	716,744
当期変動額		
当期純利益	107,339	285,180
当期変動額合計	107,339	285,180
当期末残高	716,744	1,001,924
自己株式		
当期首残高	△2,900	△2,974
当期変動額		
自己株式の取得	△73	△221
当期変動額合計	△73	△221
当期末残高	△2,974	△3,196
株主資本合計		
当期首残高	2,950,375	3,057,640
当期変動額		
当期純利益	107,339	285,180
自己株式の取得	△73	△221
当期変動額合計	107,265	284,958
当期末残高	3,057,640	3,342,599

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△30,131	1,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,647	27,677
当期変動額合計	31,647	27,677
当期末残高	1,516	29,193
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,189	9,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,244	15,418
当期変動額合計	6,244	15,418
当期末残高	9,434	24,852
土地再評価差額金		
当期首残高	△126,602	△126,602
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△126,602	△126,602
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△153,544	△115,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,892	43,095
当期変動額合計	37,892	43,095
当期末残高	△115,651	△72,556
純資産合計		
当期首残高	2,796,831	2,941,989
当期変動額		
当期純利益	107,339	285,180
自己株式の取得	△73	△221
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,892	43,095
当期変動額合計	145,158	328,054
当期末残高	2,941,989	3,270,043

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	86,438	315,788
減価償却費	252,893	197,549
環境対策引当金の増減額（△は減少）	549	13,942
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,209	△27,871
賞与引当金の増減額（△は減少）	45,950	44,450
受取利息及び受取配当金	△7,499	△8,370
支払利息	65,558	58,059
固定資産除却損	12,027	46,812
投資有価証券評価損益（△は益）	42,599	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,172,006	486,724
たな卸資産の増減額（△は増加）	50,643	△384,144
未払消費税等の増減額（△は減少）	30,024	△29,488
仕入債務の増減額（△は減少）	722,721	△71,202
割引手形の増減額（△は減少）	571,442	△232,542
その他	△10,815	26,527
小計	694,735	436,234
利息及び配当金の受取額	7,499	8,370
利息の支払額	△64,370	△59,707
法人税等の支払額	△4,695	△4,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,169	380,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△33,446	－
関係会社株式の売却による収入	－	51,000
有形固定資産の取得による支出	△211,749	△216,982
無形固定資産の取得による支出	△208	△5,425
固定資産撤去に伴う支出	－	△7,010
貸付金の回収による収入	△885	2,183
その他	5,823	5,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,466	△170,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400,000	200,000
長期借入れによる収入	1,450,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,077,044	△1,068,216
社債の償還による支出	△366,000	△366,000
自己株式の取得による支出	△73	△221
その他	△4,306	△5,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,423	△339,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,720	△129,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,434	1,238,713
現金及び現金同等物の期末残高	1,238,713	1,109,018

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,775千円増加しております。

(持分法損益等)

当社の関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ＭＤＦ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	103.75円	115.33円
１株当たり当期純利益金額	3.79円	10.06円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益(千円)	107,339	285,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,339	285,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,356	28,355

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	2,941,989	3,270,043
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,941,989	3,270,043
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,355	28,354

（重要な後発事象）

該当事項はありません。